

社会的責任投資への取組み

SRI(社会的責任投資)とは何か

SRI(Socially Responsible Investment = 社会的責任投資)とは、広い意味では社会性に配慮したお金の流れ(預貯金や融資を含む)を指しますが、通常は売上高やROEなど主に財務データを重視した企業評価に加え、社会や環境への取組み、倫理性など、企業の社会的責任(CSR)を評価する投資手法のことを指します。従来、日本においてSRIは特殊な投資手法と考えられていましたが、大和証券グループでは、SRIの視点を取り入れた投資は今後、投資の本流になっていくと考えます。

大和証券グループのSRI Q&A

Q1. なぜ大和証券グループはSRIへの取組みをすすめているのですか

A1. 現在、20世紀の資本主義経済が生み出した課題 - グローバルな環境破壊や貧富の格差拡大など - により、社会の持続可能性が危ぶまれています。SRIは、こうした課題の解決に取り組む企業や、ステークホルダーに誠実な企業に積極的に投資することで、持続可能な社会の構築をサポートする力になります。また、こうしたCSRに配慮した企業の長期的な企業価値は高まると考えられることから、SRIは長期投資には魅力的な投資手法だということを投資家の方々にアピールすることも重要です。SRIは証券業の本業そのものであるため、その普及をリードすることは、当社グループの社会的使命だと考えています。

Q2. 現在どのような取組みをすすめているのですか

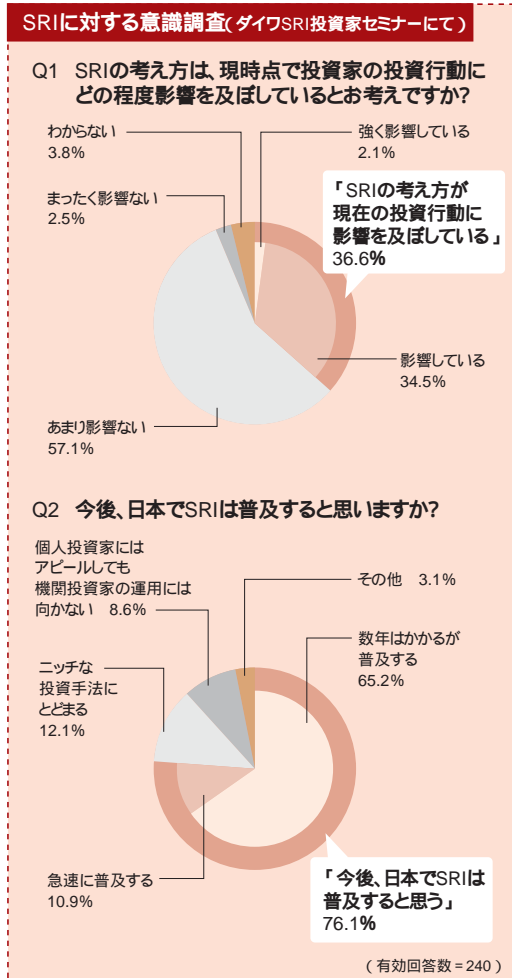
A2. 大和証券グループは、2001年6月から2004年5月にかけて、3本のSRIファンドの運用・販売を始めています^{*1}。投資信託以外では「鎌倉みどり債」の販売、世界銀行のカーボン・ファンドへの出資などを通じて、SRIに取り組んでいます。また、CSR・SRIに関する情報発信や、CSR・SRIの普及に取り組むNGO・NPOをサポートしています。

*1 詳しくは、p.9をご覧ください。

Q3. 今後の日本のSRI市場の見通しについてどのように考えていますか

A3. 2004年6月現在、日本のSRIの市場規模は1500億円程度と推計されます。一方、欧米に目を向けると、米国では約230兆円、欧州では約50兆円の市場に成長しており、日本でも今後、SRI市場が拡大する可能性が高いと考えています。

2004年6月に当社グループが開催した「ダイワSRI投資家セミナー」では、主に機関投資家と企業のCSR担当者の方々へアンケートを行ないました。アンケートの結果を見ると、「SRIの考え方が現在の投資行動に影響を及ぼしている」と答えた方は37%にとどまりましたが、一方で、「今後、日本でSRIは普及すると思う」と答えた方は76%にのびりました。2004年は日本のSRIの黎明期であると考えています。



SRIファンドの理念を運用担当者・関係者に聞きました

投資信託にはさまざまな種類があります。SRIファンドのなかにもそれぞれの特徴があります。大和証券グループがお客様に提供しているSRIファンド3本の特徴と、運用担当者・関係者の理念をご紹介します。



高岡 亮治
大和証券投資信託委託株式会社
エクイティ運用第一部
シニア・ファンドマネージャー

大和証券グループでは、ステークホルダーの皆様からの信頼を構築するために“ブランド経営”に取り組んでいます。したがって、本業を通じたCSRの実践が重要な命題でした。当ファンドこそこれを具現化したものです。

これからファンドマネージャー・レポートなどを通じて、時間をかけて投資家の皆様にCSR、

SRIの理念をご理解いただき、このファンドを徐々に大きく育てていきたいと思っています。

日本株式限定、誠実さと透明性に注目 ダイワSRIファンド^{*2}

「ダイワSRIファンド」は、CSRの定量的な評価を行なうインテグレックス社との協働体制から誕生した、日本の株式を投資対象とするSRIファンドです。本ファンドは、日本独自のCSR規格「ECS2000」に基づく包括的枠組み「R-BEC001」により、組織体制や情報開示姿勢、緊急時対策などから読みとれる“企業の誠実さと透明性”に注目してCSRを評価。さらに製品・サービスの将来性や競争力、事業戦略などを分析し、投資対象を絞り込みます。2004年5月の発売から2カ月で、日本最大級のSRIファンドに成長しました。

*2 2004年5月に設定。2004年6月30日現在の純資産残高は294億円。



ダイワSRIファンド



植木 秀郎 氏 CFA CMA
UBSグローバル・アセット・
マネジメント株式会社 取締役
チーフ・インベストメント・オフィサー
株式チーム・ヘッド

日本の投資家にわかりやすく、特色のあるグローバル株式運用のSRIをつくりたいという大和証券グループの思いとUBSの実績から、本ファンドは生まれました。構成銘柄は、知名度が高く、かつCSRの遂行度が高い海外の優良企業が中心です。日本では最近注目され始めたSRIですが、SRIは決してチャリティーではありません。SRIは中長期的に高い投資リターンにつながるということを実感していただけるような運用成果を上げることが、私たちの役割だと思っています。

海外大型優良株を中心に構成するSRIファンド UBSグローバル株式40^{*3}

2003年10月に販売を開始した「UBSグローバル株式40」は、Dow Jones Sustainability World Index(DJSI World)の構成銘柄やSRI調査に実績のあるUBS AGの調査結果を参考に、企業のCSRの遂行度に着目しています。世界の主要先進国の大型優良株式を主な投資対象とし、中長期的観点から企業の成長力や商品競争力、利益率などの財務力、株価を勘案の上、投資先を決めています。

*3 2003年11月に設定。2004年6月30日現在の純資産残高は85億円。



UBSグローバル株式40



吉田 雅幸
大和住銀投資信託顧問株式会社
営業推進第一部 次長

「Mrs.グリーン」は、女性の発想から生まれ、女性スタッフが担当して実現した投資信託です。イノベスト社の環境評価にもとづき、環境を中心にCSR的観点も加えたグローバル株式で構成しています。社会の成長と環境は矛盾なく両立できる可能性を持っています。しかし、その実現のためには企業を取り巻くさまざまなステークホルダーが、ともに変わっていくことが必要です。「Mrs.グリーン」に興味を持っていただくことで、社会の意識が変わっていくことに期待しています。

環境を中心にCSRの観点をプラス グローバル・エコ・グロース・ファンド(愛称:Mrs.グリーン)^{*4}

「企業の環境に対する取組みは、株式市場での評価につながる」。この考え方をもとに、成長(業績)の観点から銘柄選定を行なったのち、イノベスト社^{*5}の環境評価にもとづき、さらなる選定が行なわれる日本株を含めたグローバル株を投資対象とするファンドです。

*4 2001年6月に設定。為替ヘッジを行なうAコースと為替ヘッジを行なわないBコースがあります。2004年6月30日現在の純資産残高はABコース合算で48億円。

*5 イノベスト社は、環境効率性と持続可能性という側面から企業の分析、評価を行ない、その結果にもとづき環境格付けを行なう投資リサーチ会社です。



Mrs.グリーン

地域経済の活性化：
「地域応援ファンド」の設定

大和証券グループでは「地域応援ファンド」を販売しています^{*6}。本ファンドは地域経済の活性化をテーマに、地域に根ざす企業から構成されています。2004年6月末現在、茨城、神奈川、埼玉、静岡の4県の企業を対象にしたファンドが設定されています。

地域応援ファンド一覧

ファンド名	地域	純資産総額 (2004年6月30日現在)
茨城ファンド	茨城県	39.8億円
神奈川応援ファンド	神奈川県	13.6億円
彩の国応援ファンド	埼玉県	50.1億円
静岡ベンチマーク・ファンド	静岡県	73.9億円
計		177.4億円

豊かな自然を市民の手で守る地方債 - 鎌倉みどり債



大和証券 鎌倉支店
支店長 福原恵美

「鎌倉みどり債」は、鎌倉市初のミニ公募地方債で、鎌倉市西部に広がる丘陵緑地の環境保全費用を市民から調達した資金で賄っていくことを目的に、2003年12月に発行されました(発行額20億円、主幹事:大和証券)。「鎌倉市民の手によるまちづくり」という直接金融の時代にふさわしいテーマに、大和証券が深く貢献していくことは、証券会社の社会的役割をより多くの方々に知っていただくチャンスでもあります」と福原支店長。支店が一丸となってプロモーション活動を展開し、発売初日の午前10時過ぎには完売しました。



鎌倉支店のメンバー

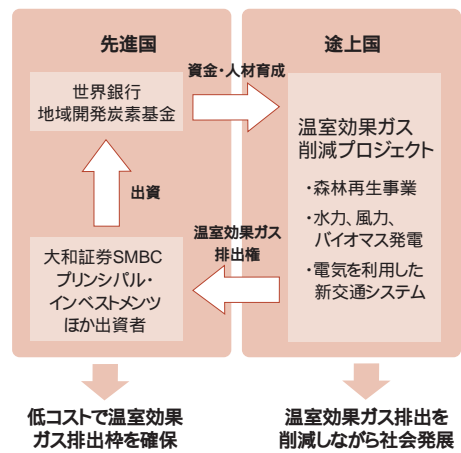
世界銀行カーボン・ファンドへの出資

2003年7月、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツは、世界銀行のカーボン・ファンドのひとつ「地域開発炭素基金」に世界の証券会社のなかで唯一出資しました(250万米ドル)。このカーボン・ファンドは、途上国での風力発電など、温室効果ガスの発生を抑制する開発プロジェクトから生じる排出権に投資を行なうもので、途上国・地域の温室効果ガスの排出削減と社会発展に寄与するものです。また同社は、2004年6月、排出権取引の積極的な活用をテーマに、ドイツのケルンで開催された「Carbon Expo」にも参加しました。

温室効果ガスの排出権取引とは、たとえば温室効果ガスの排出量の上限を各国(企業)ごとに設定し、上限を超えた国(企業)と、上限に達していない国(企業)との間で余剰分や不足分を売買で

きる制度のことで、京都議定書で義務付けられている削減目標(2008年から2012年までの期間中に1990年比で少なくとも5%削減する)を達成する手段として注目されています。

世界銀行カーボン・ファンドのスキーム図



*6
地域応援ファンド4本の設定・運用は大和証券投資信託委託が行なっています。

SRIの普及活動

ダイワSRI投資家セミナー

2004年6月18日、主に企業のCSR担当者と機関投資家を対象に「ダイワSRI投資家セミナー」^{*7}を開催しました(出席者420名)。セミナーでは「SRIとその可能性」をテーマに、「SRIはよい投資パフォーマンスにつながるのか」を、企業年金関係者、SRI運用担当者、CSR評価機関、クオンツ・アナリストなどの実務専門家を招いて議論しました。日本でも本格的なSRI投資の時代を迎えようとしており、SRIはもはや特殊な投資手法ではなくなっていくという実感が得られたセミナーでした。



大和総研 主任研究員
河口真理子による講演

パネルディスカッションの様子

SRIを推進するNGO/NPOを支援

大和証券グループは、SRIを推進するNPOの活動を会員企業として支援しています。「社会的責任投資フォーラム」^{*8}は、社会性の高い企業に資金が流れる社会システムの確立に資することを使命として2003年11月に発足しました。また、ASrIA^{*9}はアジア地域におけるSRIの振興を目的としており、2004年7月にシンガポールで開催された年次総会^{*10}には、大和証券投資信託委託の取締役 兼 専務執行役員 大井正康が参加し、日本におけるSRIの現状についてスピーチを行ないました。



大和証券投資信託委託 取締役 兼
専務執行役員 大井正康によるスピーチ



SOCIAL
INVESTMENT
FORUM
JAPAN

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)^{*11}への署名

大和証券グループ本社は、2004年3月、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)に署名しました。CDPIは、気候変動問題に関心を持つ機関投資家が連携し、グローバル企業に対して環境問題に対する姿勢や取組みに関する情報開示を要求する、事務局機能を果たすものです。2004年5月現在、署名した95の金融機関の運用資金合計が約10兆ドルに達するなど、機関投資家の気候変動問題への関心が高まっています。

SRI・CSRに関するレポートを発信

大和総研が作成しているSRI・CSRに関するレポートを「CSR/ブランド経営ウェブサイト」^{*12}で発信しています。また、2004年6月には、複数のレポートを一冊にまとめた「大和証券グループのSRI関連レポート集2004」^{*13}を作成しました。

SRIに関する意識調査

大和インベスター・リレーションズは、「SRIの日本企業への影響」をテーマに2002年12月から継続的に、国内のアナリストとファンドマネージャーを対象とした調査を実施しています。2004年3～4月の最新調査では、「SRIがアナリスト・レポートの作成や投資銘柄の選択に影響する」との回答は21.0%にとどまりましたが、「SRIが日本でも普及する」との回答は60.5%にのびりました。

*7

ダイワSRI投資家セミナーについて詳しくは、
<http://www.daiwa.jp/branding/sri/seminar040723.html>をご覧ください。

*8

社会的責任投資フォーラム:
<http://www.sifjapan.org/>

*9

ASrIA:
<http://www.asria.org/>

*10

ASrIA年次総会:
<http://www.asria.org/events/singapore/july04/home>

*11

CDP:
<http://www.cdproject.net/>

*12

URL:<http://www.daiwa.jp/branding/>

*13

URL:<http://www.daiwa.jp/branding/sri/report.html>

大和インベスター・リレーションズによるSRIに関する意識調査(2004年3～4月)

対象:日本のアナリスト、ファンドマネージャー81名

項目	
SRIを認知している	92.6%
CSRを認知している	90.1%
SRIが日本でも普及する	60.5%
SRIがレポート作成や投資銘柄選択に影響する	21.0%